

平成29年度行政事業レビューシート(法務省)

事業名	開発途上国に対する法制度整備支援の推進			担当部局	法務総合研究所	作成責任者			
事業開始年度	平成7年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務企画部総務課	総務企画部副部長 野原 一郎			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	法務省設置法第4条第36号 法務省組織令第62条, 第63条第1項第4号			関係する計画、通知等	法制度整備支援に関する基本方針(平成25年5月改訂) 開発協力大綱(平成27年2月10日閣議決定)				
主要政策・施策	知的財産、ODA			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア諸国を中心とする開発途上国や市場経済への移行を進める国が行う法制度整備に対する支援を推進すること、法制度の整備・運用に関する知識や技術の諸外国との共有を推進することにより、各国による法の支配の確立と健全な成長のための法的基盤作りに寄与するとともに、我が国を含むアジア地域の持続的発展、更には国際社会の平和と安全に貢献することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	相手国の要請やその実情に応じて、民商事法分野の基本法令等の起草支援、法の執行機関の強化を含む法制度の運用支援、法曹実務家等の人材育成支援等の法制度整備支援事業を行う。その手段として、本邦での各種研修の実施、相手国での現地セミナーの実施、専門家の派遣などを行う。相手国との間の共同調査研究活動として、我が国・相手国での研究会等の開催、専門家の派遣・招へいなどを行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算の状況	当初予算	121	123	129	153	176		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	121	123	129	153	176			
	執行額	112	112	119					
	執行率(%)	93%	91%	92%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	93%	91%	92%						
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	政府開発援助職員旅費	41	61	計画見直しに伴う減, 新規出張に伴う増					
	政府開発援助諸謝金	40	40	計画見直しに伴う減					
	政府開発援助庁費	38	49	計画見直しに伴う減, 現地通訳委託の増, 業務委託経費の増					
	政府開発援助外国人招へい旅費	28	21	計画終了に伴う減					
	政府開発援助招へい外国人滞在費	6	5	計画終了に伴う減					
	計	153	176	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」97百万円					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度
	法制度整備支援の一環として行う国際研修に参加した研修員に対する満足度調査のうち最高位評価を90%にする。	法制度整備支援の一環として行う国際研修に参加した研修員の満足度	成果実績	%	82	81.5	77.6	-	-
			目標値	%	90	90	90	90	-
			達成度	%	91.1	90.6	86.2	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	各国際研修ごとに実施している研修員に対するアンケートの集計結果								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度
	法制度整備支援を行うための専門家派遣要請に対する派遣実施の割合を100%にする。	起草支援・運用支援のための派遣要請に対して実際に派遣して支援を実施した割合	成果実績	%	97	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	100	-
			達成度	%	97	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	法務総合研究所国際協力部調べ								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度		
				30	年度	-	年度				
	法令等の起草・改正に関与した件数の割合を100%にする。	支援対象国に対する起草・改正支援の目標法令数に対して支援を行った割合		成果実績	件	21	24	24	-	-	
				目標値	%	100	100	100	100	-	
		達成度	%	100	100	100	-	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	法務総合研究所国際協力部調べ										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度		
				30	年度	-	年度				
	法制度の運用を適正に行うための執務参考資料等の作成件数の割合を100%にする。	支援対象国に対する執務参考資料等の作成支援目標数に対して支援を行った割合		成果実績	件	15	14	16	-	-	
				目標値	%	100	100	100	100	-	
		達成度	%	93.8	100	94.1	-	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	法務総合研究所国際協力部調べ										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
	法制度整備支援活動の一環として行う国際研修に参加した研修員の延人日	活動実績		延人日	1,972	2,417	3,621	-	-		
		当初見込み		延人日	2,478	2,616	3,542	3,634	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
	国際専門家会議の開催	活動実績		回	1	1	1	-	-		
		当初見込み		回	1	1	1	1	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
	国際専門家会議への参加人数	活動実績		人	174	176	164	-	-		
		当初見込み		人	150	160	170	170	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込				
	実質的な研修経費/延人日	単位当たりコスト		円	5,794	4,783	3,897	4,840			
		計算式		円/延人日		11,426,184 / 1,972	11,561,443 / 2,417	14,112,091 / 3,621	17,587,000 / 3,634		
政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	法務行政における国際化対応・国際協力(VI-13)									
	施策	法務行政における国際協力の推進(VI-13-(2))									
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度	
					-	年度	-	年度			
		-			実績値	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
	支援対象国に対する法制度整備支援の実施状況	支援対象国における立法技術向上及び法曹人材育成強化を図る。	29年度	法制度整備支援に関する国際研修、諸外国の法制等に関する調査研究及び専門家派遣並びに国際専門家会議開催を通じて、支援対象国における立法技術向上及び法曹人材育成強化を図る。							
				施策の進捗状況(実績)							
				-							
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
支援対象国からの要請やその実情、ニーズに応じて、本邦での各種研修の実施、相手国での現地セミナーの実施、専門家を派遣するなどして、民商事法分野の基本法令等の起草支援、法の執行機関の強化を含む法制度の運用支援、法曹実務家等の人材育成支援等の支援活動を行う。また、相手国との間の共同調査研究活動として、我が国・相手国での研究会等の開催、専門家の派遣・招へいなどを行うことや法制度の整備、運用に関する知識や技術の諸外国との共有を推進することにより、アジア諸国を中心とする開発途上国や市場経済への移行を進める国における法の支配の確立と健全な成長のための法的基盤作りに寄与するとともに、我が国を含むアジア地域の持続的発展、さらには国際社会の平和と安全に貢献する。											
改革項目	分野:	-									

アクション・経済・財政再生プログラム	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	目標値						
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
事業所管部局による点検・改善									
項目				評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	開発途上国の持続的成長を実現するために不可欠な事業であり、国家の海外展開戦略にも資する有効なツールである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	世界における日本のプレゼンスの強化にもつながる施策であり、オールジャパン体制で国が実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	法制度整備支援は、関係閣僚会議である経協インフラ会議によって確認された「法制度整備支援に関する基本方針(平成25年5月改訂)」や「開発協力大綱(平成27年2月10日閣議決定)」に基づいて実施され、「日・メコン協力のための新東京戦略2015(平成27年7月4日第7回日本・メコン地域諸国首脳会議採択)」、「インフラシステム輸出戦略(平成28年度改訂版)」(平成28年5月23日経協インフラ戦略会議(閣僚級会議)決定)、「経済財政運営と改革の基本方針2016(平成28年6月2日閣議決定)」等でも推進するものとされており、優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	予算の執行に当たっては、支出の妥当性、相当性及び競争性を確保するとともに、コスト削減に努め、事業目的に必要なものに限定している。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有	なお、支出先の選定においては、競争性確保のため、積極的に入札を実施しているところ、一部の執行において結果的に一者応札となったが、公告期間の延長など一者応札解消に向けた取組を随時行うことにより競争性の確保に努めている。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。			有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	単位当たりコスト欄記載のとおり、適切な水準を維持している。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	必要性を十分に検討し、事業目的達成に必要なものに限定している。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	成果実績は成果目標に十分見合ったものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	当初見込みとほぼ同程度の実績となっており、見込みに見合ったものであると認められる。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	研修教材等の成果物について、継続的に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	外務省所管に係る独立行政法人国際協力機構が実施する技術協力に対し、専門家推薦、研修の企画・立案等において協力している。				
	所管府省名	事業番号	事業名						
	外務省	0127	(独)国際協力機構運営費交付金(技術協力)						
点検・改善結果	点検結果			平成28年度は、活動実績として国際研修に参加した研修員の延人日が前年を大きく上回ったほか、他の活動実績も前年同様の高レベルを維持しつつ、単位当たりコストを削減することができた。また、研修員の満足度については、最高位評価の満足度こそ前年をやや下回ったものの、全体として「有意義である」との回答をほぼ全員の研修員から得ている。さらに、支援対象国に対する法令等の起草・改正に関与した件数については、目標値を達成し、また、執務参考資料の作成件数については、目標値こそ達成できなかったものの、件数としては増加しており、事業は有効に実施されていると認められる。なお、国際研修においては、研修の成果が各国の法制の維持・整備及び人材育成に確実に反映される見込みのある各国の立法担当者や裁判官、検察官、弁護士等の法曹関係者、さらには、近年、重要視されている知的財産権保護法制の分野から日本の特許庁に相当する職員を選定するなどして実施しており、かつ、現地に派遣した専門家等による関係機関からの情報収集に努めて、各国の実情及び個々のニーズに応じたテーマを選定した上、関係省庁・組織との情報共有・連携を強化することにより、オールジャパン体制で、支援の効果が最大限になるよう留意して効率的な支援を行った。					
	改善の方向性			本事業は、アジア諸国の市場経済化を進め、我が国を含むアジア地域の持続的な成長のための環境整備等を促進させるために不可欠な事業であり、近時では、ビジネス環境の整備という観点からも、政府の経済政策において日本企業の海外展開促進のための重要かつ有効な要素として議論されていることから、引き続き、支援の効果が最大となるよう、関係省庁・組織との積極的な情報共有・連携に努め、さらに各国の実情及び個々のニーズ等を的確に把握した上、新たなテーマにも積極的に取り組むことにより、より効果的・効率的な支援活動を行うための手法・範囲を精査することとしたい。					

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外である。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善の

各経費について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

削減

通訳謝金等について執行実績を踏まえた見直しを行うことにより経費の削減を図った。(▲18百万円)

備考

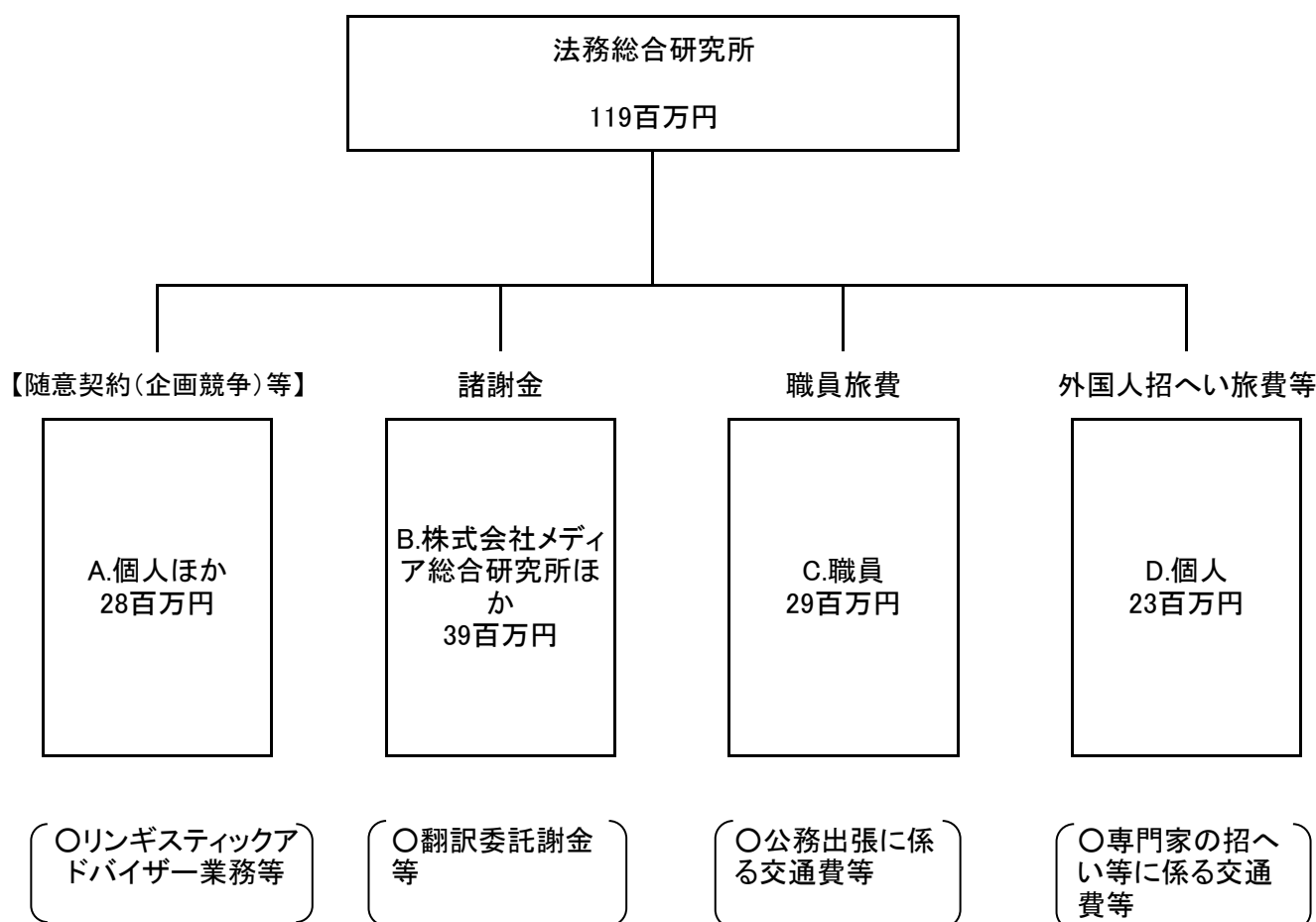
- 平成28年度 法務省行政事業レビュー公開プロセス
「開発途上国に対する法制度整備支援の推進」(事業番号0065)
(評価結果)
事業内容の一部改善
(取りまとめコメント)
・成果目標の適正な設定をした上で、具体的な評価方法を策定する必要がある。
・オールジャパン体制にも関わらず、組織の中核機能が不明確なので、組織体制を明確にして効果的に進めていく必要がある。
- (対応状況の概要)
・成果目標を適正に設定した上で、事業目的に即した具体的な評価方法を策定した。
・官民・ドナー間の連携強化のため、関係機関が一堂に会する「法整備支援ネットワーク会合」の新設に伴い各種協議会等の効率化を図ることにより、協議会出席旅費等の削減を図った。
- 調査委託の成果物の公表
法務総合研究所国際協力部ホームページ(http://www.moj.go.jp/housouken/houso_icd.html)
「国別活動内容」-「調査研究報告」を参照

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0069	平成23年度	0065	平成24年度	0072	
平成25年度	0083	平成26年度	0069	平成27年度	0066	
平成28年度	0065					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.個人A			B.株式会社メディア総合研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	リングスティックアドバイザー業務	5	翻訳委託謝金	翻訳	7
	計		5	計		7
	C.職員A			D.個人H		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
外国旅費等	公務出張にかかる交通費等	4				
計		4	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	リングスティックアドバイ ザー業務	5	随意契約 (企画競争)	1	96.1%	-
2	株式会社国際サービ ス・エージェンシー	4011101033826	招へいに係る国内手配等 業務等	4	随意契約 (少額)	-	-	-
3	イデオリンク株式会 社	8010001111440	公務出張に係る車両手配 業務等	3	随意契約 (少額)	-	-	-
4	株式会社プライムス テーション	4011101019338	ICD NEWS印刷製本業務	2	一般競争契約 (最低価格)	2	99.3%	-
5	PT.MULIA INTANLESTARI	-	会議費等	2	随意契約 (その他)	-	100%	-
6	朝日梱包株式会社	9010601040880	ICD NEWS梱包発送業務	1	一般競争契約 (最低価格)	4	83.3%	-
7	株式会社ケー・デー シー	3010401097680	法制度整備支援業務等に 係る一般補助業務	1	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	-
8	株式会社紀伊國屋 書店	4011101005131	図書管理システム書誌 データ入力作業等業務	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
9	株式会社紀伊國屋 書店	4011101005131	図書の購入	0	一般競争契約 (最低価格)	3	94%	-
10	株式会社紀伊國屋 書店	4011101005131	図書の購入	0	一般競争契約 (最低価格)	4	98.5%	-
11	株式会社紀伊國屋 書店	4011101005131	図書の購入	0.2	一般競争契約 (最低価格)	2	84.9%	-
12	株式会社サン・フレ ア	7011101024574	調査研究報告書翻訳業務	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
13	株式会社阪急阪神 ホテルズ	6120001110689	会議費等	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社メディア総 合研究所	4011001041557	翻訳	7	その他	-	-	-
2	株式会社サン・フレ ア	7011101024574	翻訳	4	その他	-	-	-
3	個人B	-	調査委託	4	その他	-	-	-
4	個人C	-	調査委託等	3	その他	-	-	-
5	麴町税務署	-	諸謝金に対する源泉徴収	3	その他	-	-	-
6	個人D	-	通訳・翻訳	1	その他	-	-	-
7	個人E	-	翻訳	1	その他	-	-	-
8	個人F	-	通訳	1	その他	-	-	-
9	個人G	-	通訳・翻訳	1	その他	-	-	-
10	株式会社テクボウ	3150001001434	翻訳	1	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	公務出張に係る交通費等	4	その他	-	--	
2	職員B	-	公務出張に係る交通費等	3	その他	-	--	
3	職員C	-	公務出張に係る交通費等	3	その他	-	--	
4	職員D	-	公務出張に係る交通費等	1	その他	-	--	
5	職員E	-	公務出張に係る交通費等	1	その他	-	--	
6	職員F	-	公務出張に係る交通費等	1	その他	-	--	
7	職員G	-	公務出張に係る交通費等	1	その他	-	--	
8	職員H	-	公務出張に係る交通費等	1	その他	-	--	
9	職員I	-	公務出張に係る交通費等	1	その他	-	--	
10	職員J	-	公務出張に係る交通費等	1	その他	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人H	-	専門家の招へい等に係る交通費等	0.9	その他	-	--	
2	個人I	-	専門家の招へい等に係る交通費等	0.9	その他	-	--	
3	個人J	-	専門家の招へい等に係る交通費等	0.7	その他	-	--	
4	個人K	-	専門家の招へい等に係る交通費等	0.7	その他	-	--	
5	個人L	-	専門家の招へい等に係る交通費等	0.7	その他	-	--	
6	個人M	-	専門家の招へい等に係る交通費等	0.7	その他	-	--	
7	個人N	-	専門家の招へい等に係る交通費等	0.7	その他	-	--	
8	個人O	-	専門家の招へい等に係る交通費等	0.7	その他	-	--	
9	個人P	-	専門家の招へい等に係る交通費等	0.7	その他	-	--	
10	個人Q	-	専門家の招へい等に係る交通費等	0.7	その他	-	--	